

令和6年度地方公営企業決算の概要

1. 全体の状況

○府内の公営企業(大阪市、堺市、一部事務組合、独立行政法人及び想定企業会計(※)を除く)については、上水道事業が大阪広域水道事業団への事業統合により1減少、病院事業が廃止により1減少した一方、宅地造成事業の設置により1増加したことから、事業数は前年度から1減少し、113事業となりました。
また、新たに地方公営企業法(以下「法」という。)を適用した事業は、下水道事業において7事業ありました。
※想定企業会計:事業廃止後に一般会計等で清算を行っているもの

○法適用企業の決算規模は、前年度と比べて127億27百万円増(3.0%増)の4,431億63百万円となりました。

○法非適用企業の決算規模は、前年度と比べて33百万円増(5.4%増)の6億44百万円となりました。

※決算規模は府内合計値のため、事業数に増減がある場合、増減額や増減率が大きく変動する可能性があります。

(単位:百万円、%)

区 分		事業数			決算規模			
		令和6年度	令和5年度	増減	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
地方公営 企業法 適用企業	上水道事業	27	28	▲ 1	118,224	118,613	▲ 389	▲ 0.3
	病院事業	11	12	▲ 1	132,151	124,080	8,071	6.5
	下水道事業	(41)64	(37)57	7	189,080	183,808	5,272	2.9
	自動車運送事業	1	1	0	3,708	3,935	▲ 227	▲ 5.8
	小 計	103	98	5	443,163	430,436	12,727	3.0
地方公営 企業法 非適用企業	下水道事業	0	(4)7	-7	-	1,887	▲ 1,887	▲ 100.0
	と畜場事業	1	1	0	187	140	47	33.6
	宅地造成事業	1	0	1	0	-	0	0.0
	駐車場事業	6	6	0	178	205	▲ 27	▲ 13.2
	介護サービス事業	2	2	0	279	266	13	4.9
	小 計	10	16	▲ 6	644	611	33	5.4
合 計		113	114	▲ 1	443,807	431,047	12,760	3.0

※1 ()は、事業実施市町村数を示しています。

※2 決算規模は、法適用企業＝総費用－減価償却費＋資本的支出、法非適用企業＝総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金 で算定されます。

2. 主な事業の状況

(1) 上水道事業

- 上水道事業については、大阪広域水道企業団への事業統合により、事業数は前年度から1減となりました。
- 決算規模は、前年度と比べて3億89百万円減(0.3%減)の1,182億24百万円となりました。
- 経常収益は、水道料金改定による給水収益の増等により、前年度と比べて5億36百万円増(0.6%増)の923億96百万円となりました。
- 経常費用は、修繕費や減価償却費の増等により、前年度と比べて7億1百万円増(0.8%増)の842億76百万円となりました。
- 他会計繰入金は、管路耐震化事業に係る繰入金算定基準の変更等により、前年度と比べて18億24百万円減(45.0%減)の22億33百万円となりました。
- 結果、経常損益は1億65百万円減(2.0%減)の81億20百万円となりました。
企業の経営指標である経常収支比率は100を超えており、必要な収益は確保できています。

(単位：百万円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
事業数		27	28	▲ 1	—
決算規模		118,224	118,613	▲ 389	▲ 0.3
建設投資額		42,315	42,416	▲ 101	▲ 0.2
経常収益(a)		92,396	91,860	536	0.6
経常費用(b)		84,276	83,575	701	0.8
経常損益(a)－(b)		8,120	8,285	▲ 165	▲ 2.0
内 訳	経常利益	8,194	8,497	▲ 303	▲ 3.6
	事業数	26	24	2	—
	経常損失	74	212	▲ 138	▲ 65.1
	事業数	1	4	▲ 3	—
当年度未処理欠損金		0	215	▲ 215	▲ 100.0
事業数		0	2	▲ 2	—
不良債務		0	0	0	—
事業数		0	0	0	—
経常収支比率 (a)／(b)×100		109.6	109.9	▲ 0.3	—
他会計繰入金		2,233	4,057	▲ 1,824	▲ 45.0
内 訳	基準内繰入	1,153	2,883	▲ 1,730	▲ 60.0
	基準外繰入	1,080	1,173	▲ 93	▲ 7.9

(注) 端数処理の関係で経常損益と内訳が一致しないことがあります。

決算規模等は府内合計値のため、事業数に増減がある場合、増減額や増減率が大きく変動する可能性があります。

(2) 下水道事業

- 下水道事業については、7事業が新たに法を適用し、府内全ての下水道事業が法適用企業となりました。
- 決算規模は、前年度と比べて52億72百万円増(2.9%増)の1,890億80百万円となりました。
- 経常収益は、雨水処理負担金や受託工事収益の増、7事業が法非適用から法適用に移行したこと等により、前年度と比べて30億18百万円増(2.0%増)の1,547億60百万円となりました。
- 経常費用は、流域下水道管理運営費負担金の増等により、前年度と比べて19億79百万円増(1.4%増)の1,445億70百万円となりました。
- 他会計繰入金は、資本費平準化債の拡充に伴い、一般会計からの繰入金が減少したこと等により、前年度と比べて21億49百万円減(3.8%減)の538億19百万円となりました。
- 結果、経常損益は10億38百万円増(11.3%増)の101億90百万円となりました。
企業の経営指標である経常収支比率は100を超えており、必要な収益は確保できています。

(単位：百万円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
事業数		64	57	7	—
決算規模		189,080	183,808	5,272	2.9
建設投資額		45,705	42,340	3,365	7.9
経常収益(a)		154,760	151,742	3,018	2.0
経常費用(b)		144,570	142,591	1,979	1.4
経常損益(a)－(b)		10,190	9,152	1,038	11.3
内 訳	経常利益	10,447	9,427	1,020	10.8
	事業数	47	42	5	—
	経常損失	256	275	▲ 19	▲ 6.9
	事業数	17	15	2	—
当年度未処理欠損金		2,194	2,078	116	5.6
事業数		19	17	2	—
不良債務		803	617	186	30.1
事業数		8	8	0	—
経常収支比率 (a)／(b)×100		107.0	106.4	0.6	—
他会計繰入金		53,819	55,968	▲ 2,149	▲ 3.8
内 訳	基準内繰入	50,648	50,201	447	0.9
	基準外繰入	3,171	5,767	▲ 2,596	▲ 45.0

(注) 端数処理の関係で経常損益と内訳が一致しないことがあります。

(3) 病院事業 (地方独立行政法人病院を除く)

- 病院事業については、廃院により事業数は前年度から1減となりました。
- 決算規模は、前年度と比べて80億71百万円増(6.5%増)の1,321億51百万円となりました。
- 経常収益は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減等により医業外収益が減少したものの一部病院における経営形態の変更に伴う一般会計繰入金の増により、前年度と比べて1億64百万円増(0.2%増)の1,026億8百万円となりました。
- 経常費用は、給与改定による人件費の増や物価高騰による医療材料費及び光熱水費等の増等により、前年度と比べて27億6百万円増(2.5%増)の1,123億円となりました。
- 他会計繰入金は、資金不足額の発生や、一部病院における経営形態の変更に伴う支援の実施により、前年度と比べて33億76百万円増(27.2%増)の157億90百万円となりました。
- 結果、経常損益は25億42百万円減(35.6%減)の▲96億92百万円となりました。
企業の経営指標である経常収支比率は100を下回り、経常損失が生じています。

(単位：百万円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
事業数		11	12	▲1	—
決算規模		132,151	124,080	8,071	6.5
建設投資額		17,185	10,667	6,518	61.1
経常収益(a)		102,608	102,444	164	0.2
経常費用(b)		112,300	109,594	2,706	2.5
経常損益(a)－(b)		▲9,692	▲7,150	▲2,542	▲35.6
内 訳	経常利益	0	195	▲195	▲100.0
	事業数	0	1	▲1	—
	経常損失	9,692	7,346	2,346	31.9
	事業数	11	11	0	—
当年度未処理欠損金		59,013	55,923	3,090	5.5
事業数		9	8	1	—
不良債務		1,738	827	911	110.2
事業数		3	2	1	—
経常収支比率 (a)／(b)×100		91.4	93.5	▲2.1	—
他会計繰入金		15,790	12,414	3,376	27.2
内 訳	基準内繰入	11,186	11,955	▲769	▲6.4
	基準外繰入	4,605	459	4,146	903.3

(注) 端数処理の関係で経常損益と内訳が一致しないことがあります。

決算規模等は府内合計値のため、事業数に増減がある場合、増減額や増減率が大きく変動する可能性があります。